

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第41期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大泉政治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	18,306,836	15,320,116	15,338,391	9,685,478	8,101,945
経常利益又は経常損失 (千円)	4,183,541	2,440,657	947,621	563,364	484,465
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,566,460	1,402,260	585,436	161,461	797,784
純資産額 (千円)	11,192,914	12,156,681	12,396,546	12,206,264	11,185,080
総資産額 (千円)	21,182,764	18,887,919	24,367,540	18,804,781	18,452,259
1株当たり純資産額 (円)	746.20	540.36	551.04	542.58	497.19
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	104.43	62.33	26.02	7.18	35.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.8	64.4	50.9	64.9	60.6
自己資本利益率 (%)	14.8	12.0	4.8	1.3	6.8
株価収益率 (倍)	15.01	16.06	28.05	41.10	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,006,469	1,669,500	2,435,058	1,044,274	817,203
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,473	196,740	3,194,755	458,048	398,570
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,429,229	2,141,592	1,100,381	615,701	592
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,117,517	5,448,684	5,789,369	3,671,345	4,315,075
従業員数 (名)	257 (29)	256 (35)	256 (15)	236 (11)	258 (28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第41期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

6 当連結会計年度における従業員の増加は、主に株式会社TDMを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	17,202,417	13,699,550	13,770,628	8,645,850	6,798,520
経常利益又は経常損失 (千円)	4,042,267	2,229,256	876,194	503,284	514,942
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,476,405	1,270,537	551,497	140,170	804,632
資本金 (千円)	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900
発行済株式総数 (株)	15,000,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
純資産額 (千円)	11,049,839	11,881,883	12,087,810	11,876,237	10,848,205
総資産額 (千円)	20,396,235	18,060,136	23,732,957	18,193,222	17,833,955
1株当たり純資産額 (円)	736.66	528.14	537.31	527.91	482.22
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	30.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	98.43	56.47	24.51	6.23	35.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.2	65.8	50.9	65.3	60.8
自己資本利益率 (%)	14.1	11.1	4.6	1.2	7.1
株価収益率 (倍)	15.93	17.73	29.8	47.3	
配当性向 (%)	30.5	26.6	61.2	80.2	
従業員数 (名)	237 (29)	232 (32)	231 (14)	214 (11)	204 (7)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第37期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当15円を含んでおります。
第38期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。
第39期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。
4 第41期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5 期中平均発行済株式数は、自己株式数を控除した株式数を用いております。
6 平成17年5月20日付をもって1株を1.5株に株式分割いたしました。
7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
8 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

2 【沿革】

- 昭和49年 7月 神奈川県秦野市菩提140番地において、貨幣処理機の製造及び販売を目的として株式会社大泉製作所を設立
- 昭和49年 8月 神奈川県伊勢原市鈴川 6 番地に本社及び工場を移転
- 昭和57年12月 東京都渋谷区に東京営業所(現東京支店・東京都港区)を開設
- 昭和57年12月 大阪市浪速区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
- 昭和59年 1月 神奈川県伊勢原市鈴川 7 番地に本社及び工場(現伊勢原工場)を移転
- 昭和61年 2月 商号を株式会社オーイズミに変更
- 昭和61年 6月 愛知県尾張旭市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
- 平成 4 年 3月 株式会社オーイズミデータシステム(現株式会社オーイズミダイニング)を100%子会社として設立
- 平成10年 7月 外食事業第 1 号店(小田急江ノ島線湘南台駅前)の営業を開始
- 平成10年12月 大伸工業株式会社(現株式会社ダイシン)の株式を取得し、100%子会社とする
- 平成11年 3月 厚木オーイズミビル(神奈川県厚木市)を竣工し、賃貸を開始
- 平成12年 1月 新橋オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
- 平成12年 3月 外食事業用店舗(全 8 店)の設備を売却し、外食事業を閉鎖
- 平成12年10月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として上場
- 平成13年 9月 神奈川県厚木市中町に統括本部(現本社)を開設
- 平成13年 9月 日本電動式遊技機工業協同組合へ加入
- 平成13年10月 神奈川県厚木市岡田に厚木テクニカルセンターを開設
- 平成14年 3月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 平成14年 6月 神奈川県厚木市中町二丁目 7 番10号に本社を移転
- 平成15年 1月 東上野オーイズミビル東館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
- 平成15年10月 神奈川県伊勢原市鈴川に第三工場を取得
- 平成15年12月 東上野オーイズミビル西館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
- 平成16年 3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される
- 平成16年 9月 神奈川県伊勢原市鈴川に第四工場を取得
- 平成16年12月 株式会社オーイズミ都市開発の株式を取得し、100%子会社(連結)とする
- 平成17年 3月 株式会社インプレスデザインの株式を取得し、100%子会社(非連結)とする
- 平成18年 8月 新橋第 2 オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
- 平成19年 7月 子会社の株式会社ダイシンが、株式会社 T D Mの発行済株式の全数を取得
- 平成19年 7月 株式会社オーイズミダイニング(100%子会社)の株式全数を売却譲渡
- 平成20年 5月 日本遊技機工業組合へ加入
- 平成20年 7月 東上野第 2 オーイズミビル(東京都台東区)を取得

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社4社(株式会社ダイシン、株式会社オーイズミ都市開発、株式会社TDM、株式会社インプレスデザイン)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売を行う「機器事業」および不動産の賃貸および戸建住宅事業を行う「不動産事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

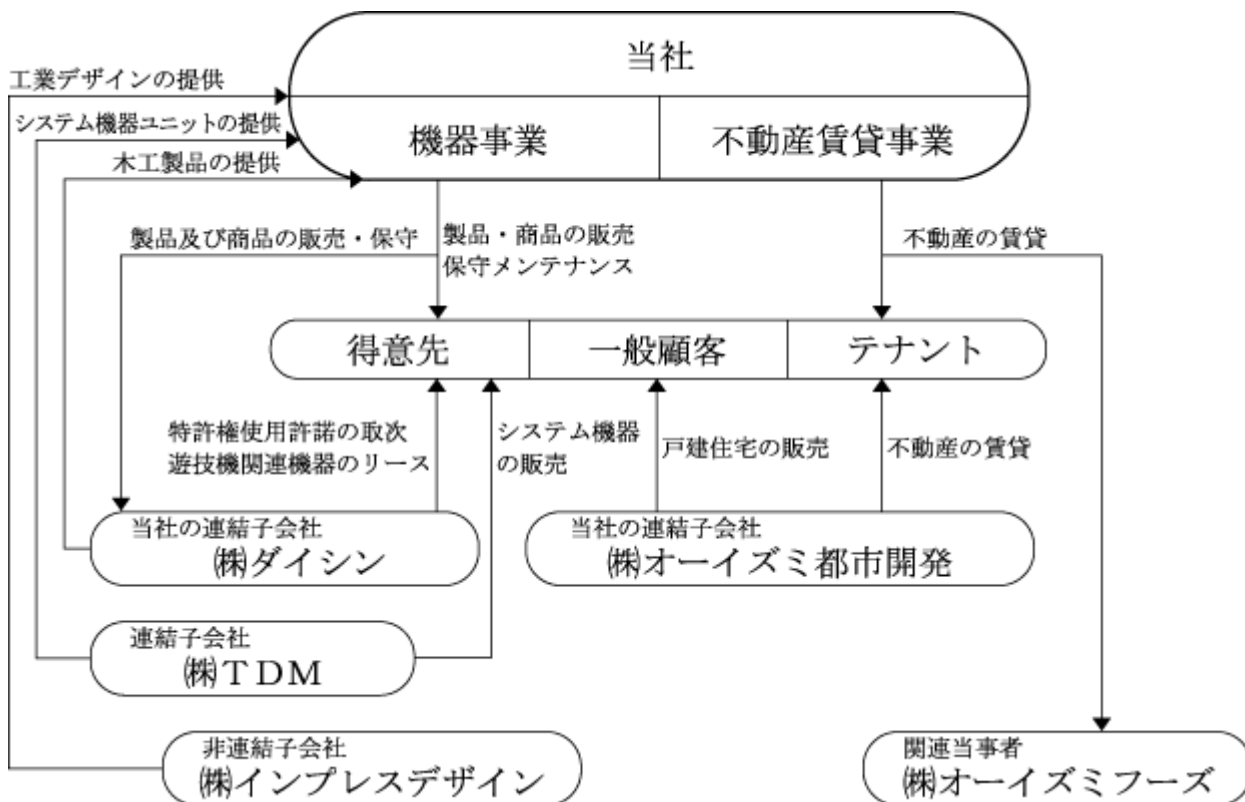
(1) 機器事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン及び株式会社TDM、非連結子会社 株式会社インプレスデザイン)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	遊技機(パチスロ機)等	パチスロ機、遊技機機構ユニット
	その他	補修用部品、保守メンテナンス
	商品	
	カードシステム等	プリペイドカード発券機、カードユニット
子会社	製品	
	遊技機関連木工品	遊技機台列(島)
	システム機器	玉補給・回収システム、紙幣搬送システム
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次
	機器リース	遊技機関連設備機器のリース
	工業デザイン製作	遊技機関連設備機器の工業デザイン

(2) 不動産事業(当社、連結子会社 株式会社オーイズミ都市開発)

区分・物件名		用途・品目
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	進学塾、飲食店
	新橋オーイズミビル	事務所
	新橋第2オーイズミビル	事務所
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館	事務所
	東上野第2オーイズミビル他	事務所
子会社	海老名ビル	店舗
戸建住宅事業		
子会社	戸建住宅建築・販売	一般顧客向け住宅

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社）として(株)オーイズミフーズがあり、当社は飲食店用の店舗を賃貸しております。
2. 当連結会計年度第2四半期連結会計期間から、(株)TDMは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ダイシン	神奈川県厚木市	20,000	遊技機関連木 工品の製造	100	当社のシステム機器用木工 品を製造しております。 当社より工場の土地、建物の 貸与を受けております。 役員の兼任 2名
株式会社TDM (注)1,2	東京都台東区	50,000	システム機器 の製造・販売	100	当社のシステム機器用ユ ニット及び遊技場向け周辺 設備機器等を製造、販売して おります。
株式会社オーイズミ都市開発	神奈川県座間市	40,000	戸建住宅の建 築・販売	100	一般顧客向け戸建住宅を建 設しております。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 株式会社TDMの株式は、当社連結子会社株式会社ダイシンが全てを所有しております。
2. 株式会社TDMについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合
が10%を超えております。

主要な損益情報 (1) 売上高 972,971千円
(2) 経常損失 7,744千円
(3) 当期純損失 7,259千円
(4) 純資産額 58,096千円
(5) 総資産額 686,120千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	248(26)
不動産事業	3(1)
全社(共通)	7(1)
合計	258(28)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当連結会計年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算によ
る)を示しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているもの
であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
204(7)	35.0	8.5	4,996

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示
しております。
3 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発する金融危機が实体经济にも深刻な影響をもたらした。景気は急速な後退局面となりました。

当社グループの中核事業分野となる遊技業界は、回胴式遊技機（パチスロ機）の新基準機（5号機）への全面切り替えに伴って、顕在化した遊技人口・設置台数の減少傾向など、過去の経験値を超える環境変化の状況下にあります。

このような事業環境のなか、周辺設備機器事業において超音波式/温洗式完全自動化パチスロ機に加え、パチンコLow島補給システム（T L S - 1 0 0）を市場投入するなどして、販売高は計画値をほぼ確保しましたが、遊技場の低価格指向は依然として根強く、実売価格を15%程度低下させる状況となりました。

一方、遊技機器事業においては、パチスロ機の型式認定の取得が遅延したことにより、第3四半期までのリリース機種は4機種にとどまりました。加えて、第4四半期に集中的にリリースを予定しておりました3機種のうち、新型筐体の主力1機種をマーケティングの判断から翌期に繰り延べることといたしました。

これにより機器事業全体では、売上高7,531百万円（前期比15.6%減）、営業損失96百万円となりました。

なお、不動産事業は売上高570百万円（前期比25.3%減）、営業利益293百万円（前期比15.5%減）となりました。

また、金融市況の急激な変動の影響から、時価が著しく下落した債券に係る損失263百万円を営業外費用として計上いたしました。

更に、当期業績等を踏まえ、繰延税金資産について慎重に検討した結果、提出会社の繰延税金資産全額を取り崩すことといたしました。この取崩しによる税金費用279百万円を法人税等調整額（損）に含めて計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,101百万円（前期比16.3%減）、経常損失484百万円、当期純損失797百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが817百万円の収入（前年同期1,044百万円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローが398百万円の支出（前年同期458百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローが0百万円の収入（前年同期615百万円の支出）となりました。

また、株式会社TDMを新規連結したことに伴い、資金が224百万円増加しました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前期比643百万円増加し、4,315百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、817百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失497百万円の計上の一方で、減価償却370百万円の実施、有価証券償還損の発生263百万円、売上債権の減少318百万円、仕入債務の増加549百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、398百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入419百万円、貸付金の回収による収入219百万円がある一方で、有価証券の取得による支出702百万円、有形固定資産の取得による支出350百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、0百万円となりました。これは、長期借入れによる収入1,200百万円の資金取得がある一方で、長期借入金の返済1,086百万円、並びに配当金の支払112百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績(機器事業)

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動サービス機器	501,482	28.4
システム機器	2,493,042	39.8
遊技機(パチスロ機)等	2,634,989	9.5
その他	44,720	102.6
合計	5,674,235	15.5

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績(機器事業)

区分	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
カードシステム等	333,631	47.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績(機器事業)

機器事業のうちシステム機器製品については受注生産を行っており、その受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器	2,804,960	10.7	253,128	69.5

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	区分	金額(千円)	前年同期比(%)
機器事業	製品		
	自動サービス機器	737,677	11.1
	システム機器	2,701,132	11.1
	遊技機(パチスロ機)等	2,611,282	24.5
	その他	1,231,442	25.6
	計	7,281,534	17.4
	商品		
	カードシステム等	249,870	132.3
	機器事業計	7,531,404	15.6
不動産事業		570,540	25.3
	合計	8,101,945	16.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

警察庁調べによると、遊技場店舗数は平成20年末で12,937軒、年間減少648軒となり、減少幅ピークの平成19年の年間減少数1,089軒から見れば、想定内の減少といえます。

遊技場業界の市場規模の縮小に底打ち感が出始めているものの、金融機関の融資姿勢が依然慎重であること等を背景に、設備機器に対する低価格志向はますます度を強めております。

従って、当社の周辺設備機器事業は厳しい状況が続くものとみられますが、完全自動化パチスロ島並びにパチンコ島補給回収システム等の競争力のある製品を主軸に、有力遊技場への提案営業を強化し、更なる収益基盤の拡充に努めて参ります。

遊技機事業につきましては、パチスロ機の企画開発力を一段と加速し、販売機会の増大とブランドイメージの確立に向けて経営資源を引き続き集中して参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1．遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」および都道府県条例の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．遊技機に関連する法的規制

遊技機（パチスロ機）は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種種の検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に当社において行われ、遊技場に必要な新技術の研究開発及び製品化研究、製品の設計・改良研究及び品質保証活動、特許取得管理及び技術調査管理をおこなっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 機器事業

当連結会計年度の研究開発費は人件費も含め、総額558百万円であります。

なお、当連結会計年度末における工業所有権の総数は、出願中を含め411件であります。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、以下の製品であります。

回胴式遊技機 E 筐体（イーグル筐体）

従来のスタンダード筐体のレバーやボタンを一新し、操作性を考慮した回胴式遊技機用筐体。筐体デザインは名称通り「鷲」をイメージし、筐体上部左右に組み込まれた演出ランプをはじめ、多数のLEDランプを搭載し演出力をアップさせた。

パチスロ機（ギャラクシーウィング）

元祖ハネスロに続く『ハネスロシリーズ』第2弾となる回胴式遊技機。目押し不要で2リール、ボーナス確率が低設定でも1/100を切る仕様は、元祖ハネスロから継承しているにもかかわらず、ボーナスの獲得枚数を120枚から150枚（3倍ボーナス時）にアップ。さらに、突然始まる新感覚RT（リプレイタイム）「シューティングモード」を搭載。宇宙を舞台に独特のキャラクター達がおりなす演出に1～3倍ボーナス・RTが絡み合う仕様とした。

パチスロ機（チキチキボカン）

筐体正面リール上部にある「ボカンランプ」を搭載した、完全告知型の回胴式遊技機。けたたましい爆発音と共に「ボカンランプ」が光ればボーナス確定。リール上にチャンス図柄が揃うと、リール左右どちらかの「爆発ランプ」（右の金爆弾ランプなら期待度アップ）上の導火線が点滅し、見事爆弾まで点灯すればボーナスが確定する「チキチキチャンス」を搭載し、新感覚の完全告知型仕様とした。

パチスロ機（ハネスロナイツ）

『ハネスロシリーズ』第3弾となる回胴式遊技機。元祖ハネスロ、ギャラクシーウィングにて好評だった1～3倍ボーナスに加え、「4倍ボーナス」を搭載。最大240枚のメダル獲得を可能とする。コウモリを主人公に色々なモンスター達があります多彩な演出が魅了のパチスロ機。

パチスロ機（甘びかっ）

当社初のART機能（アシストリプレイタイム）を搭載した完全告知型回胴式遊技機。筐体正面リール左右にあるハイビスカスが光れば甘びかボーナス（ART）が確定。1ゲーム純増1.9枚のARTが1セット30ゲーム続き、それがループ率により連続する仕様となっている。押し順ナビ型ARTのため、初心者でも簡単にプレイすることができる仕様とした。

(2) 不動産事業

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 . 財政状態

当連結会計年度末の総資産は18,452百万円（前年同期比352百万円減）となりました。これは株式会社TDMを新規連結会社としたことによる資産の増加（700百万円増）がある一方で、受取手形及び売掛金の減少（265百万円減）、繰延税金資産の取崩し等による減少（284百万円減）、新規連結子会社株式会社TDMに対する貸付金の消去に伴う減少（549百万円減）によるものです。

なお、現金及び現金同等物につきましては、「1 業績等々の概況（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、新規連結に伴う増加も含め643百万円増加し、4,315百万円となりました。

負債は7,267百万円（前年同期比668百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（590百万円増）によるものです。

純資産は11,185百万円（前年同期比1,021百万円減）となりました。これは主に利益剰余金の減少（910百万円減）によるものです。

この結果、自己資本比率は60.6%と前年同期比4.3ポイント減少しました。

2 . 経営成績

当連結会計年度の売上高は、8,101百万円（前年同期比16.3%減少）、販売費及び一般管理費は1,708百万円（前年同期比1.1%減少）、営業損失は264百万円、経常損失は484百万円、当期純損失は797百万円となりました。

なお、全般的な分析につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額で512百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

（機器事業）

主な設備投資として、東京都台東区内の事務所兼不動産賃貸施設（土地面積 195㎡ 延床面積 826㎡）の取得35百万円、遊技機販売促進用見本機及び遊技機を含む遊技場設備のレンタル資産164百万円、周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型の制作に対し50百万円等を投資し、総額で274百万円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

主な設備投資として、前述の東京都台東区内の事務所兼不動産賃貸施設の取得126百万円等を投資し、総額で141百万円の設備投資を実施しました。

また、東京都杉並区内に所有しておりました事務所兼不動産賃貸施設（土地面積 99㎡ 延床面積 277㎡）につきましては、平成20年7月に譲渡いたしました。（売却金額 71百万円）

（全社共通）

主な設備投資として、静岡県伊東市内の研修用施設の取得81百万円を投資し、総額で97百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	当社製品の 製造	115,534	24,052	681,837 (14,619)	157,938	979,363	26 (2)
	不動産事業	賃貸						
大阪支店 (大阪府大阪市浪速区) 他12支店・営業所	機器事業	製・商品の 販売	888			30	918	68 (3)
厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	全社共通	本社機能 当社製品の 設計開発 製・商品 の販売	426,340		1,530,000 (644)	43,704	2,000,044	38 (2)
	不動産事業	賃貸						
新橋オーイズミビル (東京都港区)	不動産事業	賃貸	165,825		348,580 (339)	143	514,548	
新橋第2オーイズミビル (東京都港区)	不動産事業	賃貸	152,074		1,333,206 (233)		1,485,281	
東上野オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の 設計開発 製・商品 の販売	267,182		521,170 (404)	6,414	794,766	23 ()
	不動産事業	賃貸						
東上野第2オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の アフター サービス	71,271		86,192 (195)		157,463	4 ()
	不動産事業	賃貸						
厚木テクニカルセンター (神奈川県厚木市)	機器事業	当社製品の 設計開発	64,841	48	156,000 (1,521)	3,817	224,707	45 ()
浜松賃貸用地 (静岡県浜松市)	不動産事業	賃貸			687,208 (5,682)		687,208	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示してあります。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 上記の他主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
東上野オーイズミビル (東京都台東区) 伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	受注、出荷管理システム	1式	5年	6,473	10,242

(2) 国内子会社

株式会社ダイシン

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市) 他2件	機器事業	木工品製造 設備他	16,960	715	67,073 (971)	164	84,914	13 ()

- (注) 1 現在休止中の重要な設備はありません。
2 上記の他リース契約により賃貸している工具、器具及び備品が6,469千円あります。
3 上記の他主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	木工品加工設備	1式	6年	2,292	4,202

株式会社オーイズミ都市開発

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (神奈川県座間市)	不動産事業	本社機能 及び賃貸	20,930	148	53,075 (283)	491	74,645	3 (1)
海老名ビル (神奈川県海老名市) 他2件	不動産事業	賃貸	140,165		82,864 (360)		223,029	

- (注) 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社TDM

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	機器事業	本社機能		3		199	202	11 ()
山形工場 (山形県寒河江市)	機器事業	工場設備	65,503	1,119	86,914 (11,253)	2,144	155,683	45 ()
大阪営業所 (大阪府大阪市中央区)	機器事業	製・商品の 販売						2 ()

- (注) 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	7,500,000	22,500,000		1,006,900		673,700

(注) 平成17年5月20日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	19	68	17	3	3,575	3,704	
所有株式数(単元)		15,978	486	101,348	268	26	106,587	224,693	30,700
所有株式数の割合(%)		7.11	0.22	45.10	0.12	0.01	47.44	100.00	

(注) 1 自己株式3,599株は、「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市伊勢原2-5-43	9,720	43.20
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,116	13.85
田澤路子	神奈川県伊勢原市	1,215	5.40
大泉政治	神奈川県厚木市	1,075	4.77
大泉賢治	神奈川県厚木市	678	3.01
オーイズミ従業員持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	419	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	323	1.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.33
田中秀雄	横浜市鶴見区	250	1.11
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	210	0.93
計		17,308	76.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有方式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,465,800	224,658	
単元未満株式	普通株式 30,700		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,658	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	3,500		3,500	0.0
計		3,500		3,500	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	285	71
当期間における取得自己株式	150	34

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,599		3,749	

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては1株当たり5円の配当を実施いたしました。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための研究開発力の強化および設備投資に充当する方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	112,482	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,645 1,651	1,566	1,362	730	330
最低(円)	950 1,506	890	675	278	152

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。また、第37期の最高・最低株価の印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	244	215	230	202	201	245
最低(円)	152	191	172	170	174	185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 泉 政 治	昭和18年6月25日生	昭和43年8月 有限会社大泉製作所設立 代表取締役 昭和49年7月 当社設立 代表取締役社長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミホールディングス 代表取締役社長 株式会社オーイズミ都市開発 代表取締役社長	(注)3	1,075
代表取締役 副社長		大 泉 秀 治	昭和48年9月6日生	平成10年7月 当社入社 平成11年10月 当社特販部長 平成12年6月 当社取締役特販部長 平成13年4月 当社取締役特機事業部長 平成14年7月 当社常務取締役購買部長 平成15年4月 当社常務取締役特機事業本部長 平成15年5月 当社常務取締役購買部長 平成18年6月 当社専務取締役営業本部長 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 株式会社ダイシン 代表取締役社長	(注)3	3,116
取締役 副社長		田 澤 露 子	昭和14年9月16日生	昭和43年8月 有限会社大泉製作所入社 昭和49年8月 当社監査役 昭和55年6月 当社取締役 昭和59年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社取締役副社長 現在に至る	(注)3	1,215
取締役	営業本部 副本部長	福 岡 均	昭和33年10月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年4月 当社名古屋支店長 平成10年7月 当社西日本営業部長兼 名古屋支店長 平成16年4月 当社執行役員西日本営業部長 平成18年6月 当社取締役営業本部副本部長 現在に至る	(注)3	30
取締役	管理部長	前 田 信 夫	昭和14年11月2日生	平成4年7月 当社入社 経理部長 平成4年10月 当社総務部長 平成9年4月 当社管理部長 平成9年6月 当社取締役管理部長 平成12年6月 当社常務取締役管理部長 平成14年6月 当社監査室長 平成19年1月 当社常務執行役員管理部長 平成19年6月 当社取締役管理部長 現在に至る	(注)3	12
常勤監査役		安 齊 恒 治	昭和13年3月10日生	平成2年9月 神奈川県警察生活経済課長 平成6年10月 神奈川県警察保土ヶ谷警察署長 平成9年4月 財団法人神奈川県交通安全協会 講習課長 平成15年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山本道春	昭和22年9月10日生	昭和41年3月 平成12年3月 平成12年6月	西相信用金庫入社 当社入社 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	
監査役		山本孝	昭和15年11月14日生	昭和56年4月 平成4年6月	山本孝税理士事務所所長(現任) 当社監査役 現在に至る	(注)4	
計							5,449

(注) 1 代表取締役副社長大泉秀治は代表取締役社長大泉政治の長男であり、取締役副社長田澤蒞子は代表取締役社長大泉政治の姉であります。

2 監査役安齊恒治、山本孝両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレートガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけており、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、株主・投資家をはじめ、顧客、ビジネスパートナー、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しております。

このような考えに基づいて、監査役会設置会社としてコーポレートガバナンス体制を構築し、継続した改善に取り組んでおります。

2．会社の機関の内容および内部統制システムおよびリスク管理体制整備の状況

当社は監査役会制度を採用しており、監査役が取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。なお監査役は、現在3名中2名が社外監査役であります。

顧問弁護士はのぞみ総合法律事務所に依頼し、適宜アドバイスを受けております。

内部統制の有効性は、監査室が検証を行い最善の方策を検討しております。

3．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社社外監査役安齊恒治、山本孝と当社の利害關係はありません。

4．内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門として社長直轄の監査室（2名）を設置し、法令および諸規程に基づき当社ならびに関係会社の監査を実施しております。

監査役監査につきましては、年間スケジュールに基づき各部門の監査を行っております。

監査室及び監査役は必要に応じ、会計監査人と相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員：小口光義、市川一郎、山口直志

（注）継続関与年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務に係わる補助者：公認会計士 3名 その他 7名

5．役員報酬および監査報酬

役員報酬

取締役に支払った報酬：193,510千円

監査役に支払った報酬：9,378千円（うち社外監査役2名5,800千円）

上記のほか、取締役2名に対し、使用人兼務取締役給与相当額13,616千円を支払っております。

なお、支給額には事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した20,507千円を含んでおります。

6．取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

7．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

8．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え適時適切なプレス発表を実施するほか当社ホームページにIR情報の開示やニュースリリースを行っております。

9．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

10．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

11．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			30,000	
連結子会社				
計			30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,671,345	4,465,075
受取手形及び売掛金	2,089,309	1,823,328
有価証券	582,236	-
たな卸資産	2,610,813	-
商品及び製品	-	663,053
仕掛品	-	266,261
原材料	-	1,757,641
繰延税金資産	58,467	942
その他	521,637	475,824
貸倒引当金	53,160	25,945
流動資産合計	9,480,649	9,426,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,767,909	² 2,975,466
減価償却累計額	1,127,874	1,237,646
建物及び構築物(純額)	1,640,035	1,737,820
機械装置及び運搬具	116,367	126,361
減価償却累計額	87,630	100,124
機械装置及び運搬具(純額)	28,736	26,237
工具、器具及び備品	1,408,387	1,488,021
減価償却累計額	1,132,735	1,264,610
工具、器具及び備品(純額)	275,651	223,410
土地	² 5,578,632	² 5,723,794
有形固定資産合計	7,523,056	7,711,263
無形固定資産		
投資その他の資産	47,657	9,738
投資有価証券	¹ 338,887	¹ 801,229
長期預金	250,000	100,000
繰延税金資産	243,529	16,930
その他	1,109,201	573,615
貸倒引当金	188,200	186,700
投資その他の資産合計	1,753,418	1,305,075
固定資産合計	9,324,132	9,026,077
資産合計	18,804,781	18,452,259

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,616,669	2,206,913
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 930,560	2 1,064,060
未払法人税等	3,350	3,113
賞与引当金	36,650	34,062
製品保証引当金	6,500	4,000
その他	229,789	351,211
流動負債合計	2,873,519	3,713,360
固定負債		
長期借入金	2 2,228,706	2 2,208,796
退職給付引当金	12,520	13,241
役員退職慰労引当金	392,994	413,501
長期預り保証金	1,089,217	905,197
負ののれん	-	13,052
その他	1,559	28
固定負債合計	3,724,997	3,553,817
負債合計	6,598,517	7,267,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	10,530,346	9,620,078
自己株式	3,704	3,776
株主資本合計	12,207,241	11,296,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	977	111,821
評価・換算差額等合計	977	111,821
純資産合計	12,206,264	11,185,080
負債純資産合計	18,804,781	18,452,259

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	9,685,478	8,101,945
売上原価	1 7,416,832	1 6,657,506
売上総利益	2,268,645	1,444,438
販売費及び一般管理費		
販売促進費	170,637	181,193
役員報酬	200,729	210,832
給料手当及び賞与	327,343	364,133
賞与引当金繰入額	19,107	17,743
退職給付費用	33,677	29,351
役員退職慰労引当金繰入額	21,689	20,507
製品保証引当金繰入額	6,500	4,000
その他	948,186	880,991
販売費及び一般管理費合計	1,727,871	1,708,753
営業利益又は営業損失()	540,774	264,314
営業外収益		
受取利息	72,769	75,685
受取配当金	1,363	10,076
負ののれん償却額	-	2,303
その他	42,976	16,938
営業外収益合計	117,109	105,003
営業外費用		
支払利息	53,163	53,484
有価証券評価損	38,847	-
有価証券償還損	-	263,718
その他	2,507	7,951
営業外費用合計	94,518	325,153
経常利益又は経常損失()	563,364	484,465
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 10,382
投資有価証券売却益	10,854	-
貸倒引当金戻入額	20,475	8,175
特別利益合計	31,330	18,557
特別損失		
固定資産売却損	3 4,459	3 1,908
固定資産除却損	4 19,915	4 29,984
関係会社株式売却損	4,000	-
貸倒損失	224,107	-
特別損失合計	252,482	31,893
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	342,212	497,800
法人税、住民税及び事業税	111,371	16,528
法人税等調整額	69,378	283,455
法人税等合計	180,750	299,983
当期純利益又は当期純損失()	161,461	797,784

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,006,900	1,006,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
前期末残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,700	673,700
利益剰余金		
前期末残高	10,706,337	10,530,346
当期変動額		
剰余金の配当	337,452	112,483
当期純利益又は当期純損失()	161,461	797,784
当期変動額合計	175,990	910,268
当期末残高	10,530,346	9,620,078
自己株式		
前期末残高	3,635	3,704
当期変動額		
自己株式の取得	69	71
当期変動額合計	69	71
当期末残高	3,704	3,776
株主資本合計		
前期末残高	12,383,302	12,207,241
当期変動額		
剰余金の配当	337,452	112,483
当期純利益又は当期純損失()	161,461	797,784
自己株式の取得	69	71
当期変動額合計	176,060	910,339
当期末残高	12,207,241	11,296,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,244	977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,222	110,843
当期変動額合計	14,222	110,843
当期末残高	977	111,821
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,244	977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,222	110,843
当期変動額合計	14,222	110,843
当期末残高	977	111,821

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,396,546	12,206,264
当期変動額		
剰余金の配当	337,452	112,483
当期純利益又は当期純損失()	161,461	797,784
自己株式の取得	69	71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,222	110,843
当期変動額合計	190,282	1,021,183
当期末残高	12,206,264	11,185,080

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	342,212	497,800
減価償却費	325,317	370,716
貸倒損失	224,107	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,140	30,081
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,500	2,500
賞与引当金の増減額(は減少)	20,670	2,588
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,313	720
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,853	20,507
受取利息及び受取配当金	74,132	85,761
支払利息	53,163	53,484
有価証券償還損益(は益)	-	263,718
有価証券評価損益(は益)	38,847	-
有形固定資産売却損益(は益)	4,459	8,473
有形固定資産除却損	19,915	29,984
投資有価証券売却損益(は益)	10,854	-
関係会社株式売却損益(は益)	4,000	-
売上債権の増減額(は増加)	3,528,263	318,846
たな卸資産の増減額(は増加)	290,662	7,645
仕入債務の増減額(は減少)	4,036,551	549,550
未収消費税等の増減額(は増加)	97,758	7,883
未払消費税等の増減額(は減少)	16,180	14,540
その他	940,846	151,311
小計	753,965	798,942
利息及び配当金の受取額	67,733	99,235
利息の支払額	53,335	53,822
法人税等の支払額	304,706	85,533
法人税等の還付額	-	58,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,274	817,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	603,084	702,160
有価証券の償還による収入	-	419,160
投資有価証券の取得による支出	21,706	10,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	631,397	-
有形固定資産の取得による支出	225,432	350,552
有形固定資産の売却による収入	1,599	73,916
無形固定資産の取得による支出	37,747	-
貸付けによる支出	999,250	20,000
貸付金の回収による収入	858,503	219,646
関係会社株式の取得による支出	50,000	-
関係会社株式の売却による収入	2,000	-
その他	14,329	28,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	458,048	398,570

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,078,050	1,086,410
自己株式の取得による支出	69	71
配当金の支払額	337,581	112,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,701	592
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,118,024	419,226
現金及び現金同等物の期首残高	5,789,369	3,671,345
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 -	2 224,503
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,671,345	1 4,315,075

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ダイシン 株式会社オーイズミ都市開発</p> <p>(2)非連結子会社名 株式会社インプレスデザイン 株式会社TDM</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社ダイシン 株式会社オーイズミ都市開発 株式会社TDM</p> <p>(連結の範囲に関する事項の変更) 当連結会計年度第2四半期連結会計期間から、株式会社TDMは重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社名 株式会社インプレスデザイン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インプレスデザイン 株式会社TDM</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インプレスデザイン</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社ダイシン及び株式会社オーイズミ都市開発の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社である株式会社ダイシン、株式会社オーイズミ都市開発及び株式会社TDMの決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が34,373千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が7,021千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>製品保証引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額の総額)に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売促進費は「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりましたが、遊技機事業への本格参入に伴い重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「販売促進費」は696,059千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は535,639千円、「仕掛品」は445,978千円、「原材料」は1,629,195千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 114,167 千円	投資有価証券(株式) 64,167 千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
建物 122,240 千円	建物 119,018 千円
土地 82,864 千円	土地 82,864 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 121,050 千円	長期借入金 99,702 千円
(うち1年内返済予定額) (21,348 千円)	(うち1年内返済予定額) (21,348 千円)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、529,897千円であります。	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、558,694千円であります。
2.	2. 固定資産売却益の内訳
	建物及び構築物 3,985 千円
	工具、器具及び備品 526 千円
	土地 5,870 千円
	計 10,382 千円
3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳
工具、器具及び備品 3,138 千円	工具、器具及び備品 1,908 千円
機械装置及び運搬具 1,321 千円	計 1,908 千円
計 4,459 千円	
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
工具、器具及び備品 19,559 千円	建物及び構築物 6,192 千円
機械装置及び運搬具 355 千円	機械装置及び運搬具 315 千円
計 19,915 千円	工具、器具及び備品 23,476 千円
	計 29,984 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,164	150		3,314

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 150株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	337,452	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,483	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,314	285		3,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 285株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,483	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,482	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,671,345 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,671,345 千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	3,671,345 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	3,671,345 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,465,075 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,315,075 千円</td> </tr> </table> <p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>重要性が増したため当連結会計年度第2四半期連結会計期間より(株)TDMを連結の範囲に含めました。連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>なお、当期において株式取得のための支出はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">534,022 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">166,527 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,550 千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">64,379 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,379 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,465,075 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	150,000 千円	現金及び現金同等物	4,315,075 千円	流動資産	534,022 千円	固定資産	166,527 千円	計	700,550 千円	流動負債	64,379 千円	固定負債	千円	計	64,379 千円
現金及び預金勘定	3,671,345 千円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	千円																								
現金及び現金同等物	3,671,345 千円																								
現金及び預金勘定	4,465,075 千円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	150,000 千円																								
現金及び現金同等物	4,315,075 千円																								
流動資産	534,022 千円																								
固定資産	166,527 千円																								
計	700,550 千円																								
流動負債	64,379 千円																								
固定負債	千円																								
計	64,379 千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
1. 借手側	1. 借手側
所有権移転外ファイナンス・リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によって おり、その内容は以下のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によって おり、その内容は以下のとおりであります。
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び連結会計年度末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び連結会計年度末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
機械装置及び 運搬具	機械装置及び 運搬具
13,752 千円	13,752 千円
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
34,142 千円	14,905 千円
その他	その他
41,300 千円	36,900 千円
合計	合計
89,194 千円	65,557 千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械装置及び 運搬具	機械装置及び 運搬具
7,258 千円	9,550 千円
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
26,834 千円	13,324 千円
その他	その他
20,910 千円	24,769 千円
合計	合計
55,002 千円	47,644 千円
連結会計年度末残高相当額	連結会計年度末残高相当額
機械装置及び 運搬具	機械装置及び 運搬具
6,494 千円	4,202 千円
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
7,307 千円	1,580 千円
その他	その他
20,390 千円	12,130 千円
合計	合計
34,192 千円	17,912 千円
(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額	(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額
1年内	1年内
16,279 千円	10,014 千円
1年超	1年超
17,912 千円	7,898 千円
合計	合計
34,192 千円	17,912 千円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
22,202 千円	16,279 千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
22,202 千円	16,279 千円
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。
(5)上記注記は、未経過リース料連結会計年度末残高相当 額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。	(5)上記注記は、未経過リース料連結会計年度末残高相当 額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>2. 貸手側</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">109,955 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90,994 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結会計年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,960 千円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料連結会計年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,449 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,449 千円</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">22,327 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,740 千円</td> </tr> </table> <p>(4)上記注記は、未経過リース料連結会計年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p>	取得価額		工具、器具及び備品	109,955 千円	減価償却累計額		工具、器具及び備品	90,994 千円	連結会計年度末残高		工具、器具及び備品	18,960 千円	1年内	18,449 千円	1年超	千円	合計	18,449 千円	受取リース料	22,327 千円	減価償却費	11,740 千円	<p>2. 貸手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65,090 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59,596 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結会計年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,494 千円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料連結会計年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,678 千円</td> </tr> </table> <p>(4)上記注記は、未経過リース料連結会計年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p>	取得価額		工具、器具及び備品	65,090 千円	減価償却累計額		工具、器具及び備品	59,596 千円	連結会計年度末残高		工具、器具及び備品	5,494 千円	1年内	千円	1年超	千円	合計	千円	受取リース料	13,000 千円	減価償却費	8,678 千円
取得価額																																													
工具、器具及び備品	109,955 千円																																												
減価償却累計額																																													
工具、器具及び備品	90,994 千円																																												
連結会計年度末残高																																													
工具、器具及び備品	18,960 千円																																												
1年内	18,449 千円																																												
1年超	千円																																												
合計	18,449 千円																																												
受取リース料	22,327 千円																																												
減価償却費	11,740 千円																																												
取得価額																																													
工具、器具及び備品	65,090 千円																																												
減価償却累計額																																													
工具、器具及び備品	59,596 千円																																												
連結会計年度末残高																																													
工具、器具及び備品	5,494 千円																																												
1年内	千円																																												
1年超	千円																																												
合計	千円																																												
受取リース料	13,000 千円																																												
減価償却費	8,678 千円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,660	5,800	1,140
債券			
その他			
小計	4,660	5,800	1,140
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	21,706	18,920	2,786
債券	603,084	564,236	38,847
その他			
小計	624,790	583,156	41,633
合計	629,450	588,956	40,493

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	21,315	9,883	
債券	606,082	970	
合計	627,397	10,854	

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場社債(私募債)	18,000
その他有価証券	
非上場株式	200,000
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	114,167

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
非上場社債(私募債)	18,000			
その他	603,084			
合計	621,084			

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	627,884	516,062	111,821
小計	627,884	516,062	111,821
合計	627,884	516,062	111,821

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場社債（私募債）	10,000
その他有価証券 非上場株式	211,000
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	64,167

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（債券） 非上場社債（私募債）		10,000		
合計		10,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.取引の内容及び利用目的

当社グループは、余剰資金の運用目的で、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

2.取引に対する取組方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、余剰資金の運用目的のみで行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

3.取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、株式相場の変動によるリスク及び償還時の株式相場の変動による元本毀損リスクを有しております。なお、当社グループでは、デリバティブ取引の取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。

4.取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取得の都度決裁権限規定に基づき判断され、取引の実行及び管理は管理部が行っております。

5.取引の時価等に関する事項

複合金融商品に組み込まれたデリバティブの時価を区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価しております。

なお、当該複合金融商品の時価及び評価差額は「注記事項(有価証券関係)1.その他有価証券で時価のあるもの 債券」に記載しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の内容及び利用目的

当社グループは、余剰資金の運用目的で、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

2.取引に対する取組方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、余剰資金の運用目的のみで行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

3.取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、株式相場の変動によるリスク及び償還時の株式相場の変動による元本毀損リスクを有しております。なお、当社グループでは、デリバティブ取引の取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。

4.取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取得の都度決裁権限規定に基づき判断され、取引の実行及び管理は管理部が行っております。

5. 取引の時価等に関する事項

期末残高はないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度(その一部について「勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入)を採用しているほか、総合設立型厚生年金基金(日本金属プレス工業厚生年金基金)に加入しております。

2.退職給付債務及びその内訳

(1)退職給付債務	12,520千円
(2)退職給付引当金	12,520千円

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職金共済制度からの支給額控除後の期末要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

(1)中小企業退職金共済制度拠出額	16,564千円
(2)退職給付引当金	41,984千円

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。

4.退職給付債務等の計算基礎

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

5.要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	89,488百万円
年金財政計算上の給付債務の額	86,403百万円
差引額	<u>3,085百万円</u>

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

1.35%

(3)補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,068百万円及び別途積立金17,152百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、11年から17年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度において特別掛金15百万円を費用処理しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度（その一部について「勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入）を採用しているほか、総合設立型厚生年金基金（日本金属プレス工業厚生年金基金）に加入しております。

2.退職給付債務及びその内訳

(1)退職給付債務	13,241千円
(2)退職給付引当金	13,241千円

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（退職金共済制度からの支給額控除後の期末要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

(1)中小企業退職金共済制度拠出額	15,850千円
(2)総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額	36,457千円
(3)期末自己都合要支給額の増加額	1,731千円

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。

4.退職給付債務等の計算基礎

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

5.要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	74,298百万円
年金財政計算上の給付債務の額	89,388百万円
差引額	<u>15,090百万円</u>

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

1.34%

(3)補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,582百万円及び剰余金 1,507 百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、10年から16年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度において特別掛金15百万円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">159,555千円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">24,662千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,646千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,538千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,639千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,178千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">57,904千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産及び固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">4,403千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,772千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">668千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,567千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">324,534千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,538千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">301,996千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	159,555千円	製品評価損	24,662千円	会員権評価損	16,646千円	賞与引当金	14,538千円	製品保証引当金	2,639千円	投資有価証券評価損	3,178千円	貸倒引当金	57,904千円	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	4,403千円	有価証券評価損	15,772千円	その他有価証券評価差額金	668千円	その他	24,567千円	繰延税金資産小計	324,534千円	評価性引当額	22,538千円	繰延税金資産合計	301,996千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">167,881千円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">39,195千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,646千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,765千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,624千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,047千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">51,411千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産及び固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">42,169千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">165,766千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,473千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">520,553千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">502,680千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">17,872千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	167,881千円	製品評価損	39,195千円	会員権評価損	16,646千円	賞与引当金	13,765千円	製品保証引当金	1,624千円	投資有価証券評価損	2,047千円	貸倒引当金	51,411千円	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	1,573千円	ソフトウェア償却超過	42,169千円	繰越欠損金	165,766千円	その他	18,473千円	繰延税金資産小計	520,553千円	評価性引当額	502,680千円	繰延税金資産合計	17,872千円
役員退職慰労引当金	159,555千円																																																								
製品評価損	24,662千円																																																								
会員権評価損	16,646千円																																																								
賞与引当金	14,538千円																																																								
製品保証引当金	2,639千円																																																								
投資有価証券評価損	3,178千円																																																								
貸倒引当金	57,904千円																																																								
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	4,403千円																																																								
有価証券評価損	15,772千円																																																								
その他有価証券評価差額金	668千円																																																								
その他	24,567千円																																																								
繰延税金資産小計	324,534千円																																																								
評価性引当額	22,538千円																																																								
繰延税金資産合計	301,996千円																																																								
役員退職慰労引当金	167,881千円																																																								
製品評価損	39,195千円																																																								
会員権評価損	16,646千円																																																								
賞与引当金	13,765千円																																																								
製品保証引当金	1,624千円																																																								
投資有価証券評価損	2,047千円																																																								
貸倒引当金	51,411千円																																																								
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	1,573千円																																																								
ソフトウェア償却超過	42,169千円																																																								
繰越欠損金	165,766千円																																																								
その他	18,473千円																																																								
繰延税金資産小計	520,553千円																																																								
評価性引当額	502,680千円																																																								
繰延税金資産合計	17,872千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保所得に対する税額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>52.8%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		留保所得に対する税額	0.2%	住民税均等割等	5.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	試験研究費控除	4.0%	評価性引当額の増加	6.6%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.8%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していません。</p>																																						
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
留保所得に対する税額	0.2%																																																								
住民税均等割等	5.2%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																								
試験研究費控除	4.0%																																																								
評価性引当額の増加	6.6%																																																								
その他	1.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.8%</u>																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	8,921,223	764,254	9,685,478		9,685,478
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		16,800	16,800	(16,800)	
計	8,921,223	781,054	9,702,278	(16,800)	9,685,478
営業費用	8,296,261	433,667	8,729,929	414,775	9,144,704
営業利益	624,961	347,387	972,349	(431,575)	540,774
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,466,509	4,897,270	13,363,779	5,441,001	18,804,781
減価償却費	249,226	50,147	299,374	25,943	325,317
資本的支出	306,752		306,752	1,171	307,923

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 機器事業

遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、遊技機の製造・販売、カードシステム等の販売

(2) 不動産事業

不動産の賃貸及び戸建住宅販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は431,575千円であります。

その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は5,443,521千円であります。

その主なものは、親会社での運転資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度における営業費用は、「機器事業」34,345千円、「全社」で27千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、当連結会計年度における営業費用は、「機器事業」6,747千円、「不動産事業」27千円、「全社」で246千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	7,531,404	570,540	8,101,945		8,101,945
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		24,728	24,728	(24,728)	
計	7,531,404	595,269	8,126,674	(24,728)	8,101,945
営業費用	7,628,039	301,897	7,929,936	436,324	8,366,260
営業利益又は営業損失()	96,634	293,372	196,738	(461,052)	264,314
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,369,298	4,921,606	13,290,905	5,161,354	18,452,259
減価償却費	285,205	50,157	335,362	35,354	370,716
資本的支出	274,307	141,408	415,715	97,184	512,900

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 機器事業

遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、遊技機の製造・販売、カードシステム等の販売

(2) 不動産事業

不動産の賃貸及び戸建住宅販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は461,052千円であります。

その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は5,161,354千円であります。

その主なものは、親会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「機器事業」の営業費用は3,248千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大泉雅江	神奈川県厚木市						不動産の賃借	8,400	前払費用	700
	大泉給美	神奈川県厚木市						子会社株式の譲渡	2,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オーイズミフーズ	神奈川県伊勢原市	30,479	飲食店経営		兼任3名		不動産(店舗用)の賃貸	11,496	前受金	1,005

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉政治が2.9%、取締役副社長大泉秀治が23.7%その近親者が73.4%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料及び賃貸料は不動産鑑定士による鑑定価格を基準にしております。

子会社株式の譲渡については、当社が子会社の財政状態を勘案して算定した価格を参考として、両者の合意に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者に開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	大泉雅江	神奈川県 厚木市				不動産の 賃借	独身寮の 賃借	8,400	前払費用	700
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産 の賃貸	飲食店舗用 不動産賃貸	11,496	前受金	1,005
						製品の販売	飲食店備品 の販売	3,298	売掛金	1,044
						役員の兼任 (3名)				

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉政治が2.9%、取締役副社長大泉秀治が23.7%その近親者が73.4%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料及び賃貸料は不動産鑑定士による鑑定価格を基準にしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	542円58銭	1株当たり純資産額	497円19銭
1株当たり当期純利益	7円18銭	1株当たり当期純損失 ()	35円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	12,206,264 千円	11,185,080 千円
普通株式に係る純資産額	12,206,264 千円	11,185,080 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	3,314 株	3,599 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,496,686 株	22,496,401 株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ()	161,461 千円	797,784 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	161,461 千円	797,784 千円
普通株式の期中平均株式数	22,496,783 株	22,496,591 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	930,560	1,064,060	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,228,706	2,208,796	1.5	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,209,266	3,322,856		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,064,060	755,338	300,168	89,230

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至平成20年6月 30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至平成20年9月 30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至平成20年12月 31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至平成21年3月 31日)
売上高 (千円)	1,628,618	1,841,029	2,326,382	2,305,915
税金等調整前四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	27,767	186,605	58,731	280,230
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	13,858	182,271	15,491	613,880
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.62	8.10	0.69	27.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292,876	3,971,824
受取手形	835,279	872,788
売掛金	1,232,852	841,508
有価証券	582,236	-
製品	512,303	439,134
仕掛品	432,900	248,130
原材料	1,613,301	1,643,110
前払費用	12,208	12,481
繰延税金資産	57,405	-
短期貸付金	157,561	40,000
未収入金	207,832	220,703
未収消費税等	-	7,369
前渡金	-	202,860
その他	133,364	45,601
貸倒引当金	53,000	25,000
流動資産合計	9,017,122	8,520,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,485,106	2,638,501
減価償却累計額	1,042,849	1,142,715
建物(純額)	1,442,257	1,495,785
構築物	5,920	5,920
減価償却累計額	4,900	5,050
構築物(純額)	1,019	869
機械及び装置	99,976	108,644
減価償却累計額	72,773	84,601
機械及び装置(純額)	27,202	24,043
船舶	4,984	4,984
減価償却累計額	4,784	4,834
船舶(純額)	199	149
車両運搬具	1,990	1,990
減価償却累計額	1,912	1,932
車両運搬具(純額)	77	57
工具、器具及び備品	1,262,217	1,391,680
減価償却累計額	1,019,474	1,177,574
工具、器具及び備品(純額)	242,742	214,106
土地	5,375,619	5,433,866
有形固定資産合計	7,089,118	7,168,878
無形固定資産		
ソフトウェア	812	162
電話加入権	6,762	6,762
その他	38,461	588
無形固定資産合計	46,036	7,512

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	224,720	737,062
長期預金	250,000	100,000
関係会社株式	238,497	238,497
出資金	120,125	120,804
関係会社長期貸付金	749,250	691,750
破産更生債権等	170,873	171,650
長期前払費用	142,303	154,655
繰延税金資産	222,741	-
差入保証金	28,043	29,008
会員権	33,384	33,384
その他	34,507	32,240
貸倒引当金	173,500	172,000
投資その他の資産合計	2,040,945	2,137,052
固定資産合計	9,176,100	9,313,443
資産合計	18,193,222	17,833,955
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,236,966	1,799,103
買掛金	320,037	349,338
1年内返済予定の長期借入金	909,212	1,042,712
未払金	53,221	198,833
未払費用	40,592	40,131
未払消費税等	15,133	-
前受金	56,722	43,591
預り金	11,336	11,343
前受収益	5,093	1,530
賞与引当金	34,000	33,000
製品保証引当金	6,500	4,000
その他	19,109	15,862
流動負債合計	2,707,924	3,539,446
固定負債		
長期借入金	2,129,004	2,130,442
退職給付引当金	11,665	12,512
役員退職慰労引当金	392,994	413,501
長期預り保証金	1,073,837	889,817
その他	1,559	28
固定負債合計	3,609,060	3,446,303
負債合計	6,316,985	6,985,750

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金	673,700	673,700
資本剰余金合計	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	948,594	31,478
利益剰余金合計	10,200,319	9,283,203
自己株式	3,704	3,776
株主資本合計	11,877,214	10,960,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	977	111,821
評価・換算差額等合計	977	111,821
純資産合計	11,876,237	10,848,205
負債純資産合計	18,193,222	17,833,955

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,127,833	6,158,729
商品売上高	107,580	249,870
不動産賃貸収入	410,436	389,920
売上高合計	8,645,850	6,798,520
売上原価		
製品期首たな卸高	993,416	512,303
当期製品製造原価	5,975,386 ₁	5,411,939 ₁
合計	6,968,802	5,924,242
他勘定振替高	52,097	162,200
製品期末たな卸高	512,303	439,134
製品売上原価	6,404,402	5,322,907
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	79,246	199,833
合計	79,246	199,833
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	79,246	199,833
不動産賃貸原価	86,585	93,607
売上原価合計	6,570,234	5,616,348
売上総利益	2,075,616	1,182,172
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	85,693	47,236
荷造費	92,023	64,984
販売促進費	170,637	181,193
役員報酬	185,309	182,381
給料手当及び賞与	290,690	288,976
賞与引当金繰入額	18,601	17,743
退職給付費用	33,684	29,106
役員退職慰労引当金繰入額	21,689	20,507
法定福利費	69,970	72,031
旅費及び交通費	105,808	92,686
減価償却費	35,427	44,997
地代家賃	71,142	71,517
製品保証引当金繰入額	6,500	4,000
製品保証費	17,582	17,101
その他	394,243	369,071
販売費及び一般管理費合計	1,599,002	1,503,535
営業利益又は営業損失()	476,613	321,363
営業外収益		
受取利息	55,228	18,465
有価証券利息	18,947	62,429
受取配当金	1,343	10,056
雑収入	42,713 ₂	32,445 ₂
営業外収益合計	118,233	123,397
営業外費用		
支払利息	50,224	48,866
有価証券評価損	38,847	-
有価証券償還損	-	263,718
雑損失	2,489	4,392
営業外費用合計	91,561	316,976
経常利益又は経常損失()	503,284	514,942

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 9,855
貸倒引当金戻入額	20,475	7,474
投資有価証券売却益	10,854	-
特別利益合計	31,330	17,329
特別損失		
固定資産売却損	4 1,246	4 -
固定資産除却損	5 590	5 11,141
関係会社株式売却損	4,000	-
貸倒損失	224,107	-
特別損失合計	229,943	11,141
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	304,670	508,754
法人税、住民税及び事業税	110,800	16,400
法人税等調整額	53,700	279,478
法人税等合計	164,500	295,878
当期純利益又は当期純損失 ()	140,170	804,632

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,891,247	64.7	3,373,910	64.6
外注費		560,246	9.3	424,543	8.1
労務費		772,360	12.9	708,003	13.5
経費		786,210	13.1	720,711	13.8
当期総製造費用		6,010,065	100.0	5,227,169	100.0
期首仕掛品たな卸高		398,221		432,900	
合計		6,408,286		5,660,069	
期末仕掛品たな卸高		432,900		248,130	
当期製品製造原価		5,975,386		5,411,939	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 211,302千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 250,975千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、自動サービス機器、システム機器に係わる構成部品及び遊技機器については、ロット別の実際個別原価計算によっており、システム機器については、オーダー別の個別原価計算によっております。	2 原価計算の方法 同左

【不動産賃貸原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	39,491		40,677	
租税公課	26,812		26,487	
その他	20,280	86,585	26,442	93,607

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,006,900	1,006,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,700	673,700
資本剰余金合計		
前期末残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	251,725	251,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,700,000	9,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,445,876	948,594
当期変動額		
剰余金の配当	337,452	112,483
当期純利益又は当期純損失()	140,170	804,632
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	497,281	917,116
当期末残高	948,594	31,478
利益剰余金合計		
前期末残高	10,397,601	10,200,319
当期変動額		
剰余金の配当	337,452	112,483
当期純利益又は当期純損失()	140,170	804,632
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	197,281	917,116
当期末残高	10,200,319	9,283,203
自己株式		
前期末残高	3,635	3,704
当期変動額		
自己株式の取得	69	71
当期変動額合計	69	71

当期末残高

3,704	3,776
-------	-------

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	12,074,566	11,877,214
当期変動額		
剰余金の配当	337,452	112,483
当期純利益又は当期純損失()	140,170	804,632
自己株式の取得	69	71
当期変動額合計	197,351	917,187
当期末残高	11,877,214	10,960,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,244	977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,222	110,843
当期変動額合計	14,222	110,843
当期末残高	977	111,821
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,244	977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,222	110,843
当期変動額合計	14,222	110,843
当期末残高	977	111,821
純資産合計		
前期末残高	12,087,810	11,876,237
当期変動額		
剰余金の配当	337,452	112,483
当期純利益又は当期純損失()	140,170	804,632
自己株式の取得	69	71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,222	110,843
当期変動額合計	211,573	1,028,031
当期末残高	11,876,237	10,848,205

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することのできない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ3,248千円増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴い前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が31,759千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,994千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額の総額）に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権、再生債権、更生債権その他これに準ずる債権」として表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更生債権等」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売促進費は「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりましたが、遊技機事業への本格参入に伴い重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「販売促進費」は696,059千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「前渡金」は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産総額の1/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「その他」に含まれている「前渡金」は、89,250千円であります。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、529,897千円であります。	1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、506,137千円であります。
2	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 17,325千円
3	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,985千円 土地 5,870千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,246千円	4
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 333千円 工具、器具及び備品 256千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 47千円 工具、器具及び備品 11,093千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,164	150		3,314

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 150 株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,314	285		3,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 285 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	34,142	41,300	75,442	取得価額 相当額	14,905	36,900	51,805
減価償却 累計額 相当額	26,834	20,910	47,744	減価償却 累計額 相当額	13,324	24,769	38,094
期末残高 相当額	7,307	20,390	27,698	期末残高 相当額	1,580	12,130	13,710
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			13,987千円				7,722千円
			13,710千円				5,988千円
			27,698千円				13,710千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
			16,120千円				13,987千円
			16,120千円				13,987千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">159,555千円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">24,662千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,646千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,804千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,639千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,178千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">54,890千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,772千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">668千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,868千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,685千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,538千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">280,146千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	159,555千円	製品評価損	24,662千円	会員権評価損	16,646千円	賞与引当金	13,804千円	製品保証引当金	2,639千円	投資有価証券評価損	3,178千円	貸倒引当金	54,890千円	有価証券評価損	15,772千円	その他有価証券評価差額金	668千円	その他	10,868千円	繰延税金資産小計	302,685千円	評価性引当額	22,538千円	繰延税金資産合計	280,146千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">167,881千円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">39,195千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,646千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,398千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,624千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,047千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48,394千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">42,169千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">165,766千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,557千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,680千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">502,680千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	167,881千円	製品評価損	39,195千円	会員権評価損	16,646千円	賞与引当金	13,398千円	製品保証引当金	1,624千円	投資有価証券評価損	2,047千円	貸倒引当金	48,394千円	ソフトウェア償却超過	42,169千円	繰越欠損金	165,766千円	その他	5,557千円	繰延税金資産小計	502,680千円	評価性引当額	502,680千円	繰延税金資産合計	千円
役員退職慰労引当金	159,555千円																																																				
製品評価損	24,662千円																																																				
会員権評価損	16,646千円																																																				
賞与引当金	13,804千円																																																				
製品保証引当金	2,639千円																																																				
投資有価証券評価損	3,178千円																																																				
貸倒引当金	54,890千円																																																				
有価証券評価損	15,772千円																																																				
その他有価証券評価差額金	668千円																																																				
その他	10,868千円																																																				
繰延税金資産小計	302,685千円																																																				
評価性引当額	22,538千円																																																				
繰延税金資産合計	280,146千円																																																				
役員退職慰労引当金	167,881千円																																																				
製品評価損	39,195千円																																																				
会員権評価損	16,646千円																																																				
賞与引当金	13,398千円																																																				
製品保証引当金	1,624千円																																																				
投資有価証券評価損	2,047千円																																																				
貸倒引当金	48,394千円																																																				
ソフトウェア償却超過	42,169千円																																																				
繰越欠損金	165,766千円																																																				
その他	5,557千円																																																				
繰延税金資産小計	502,680千円																																																				
評価性引当額	502,680千円																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	住民税等均等割等	5.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	試験研究費控除	4.5%	評価性引当額の増加	7.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率(調整)	40.6%																																																				
住民税等均等割等	5.8%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																				
試験研究費控除	4.5%																																																				
評価性引当額の増加	7.4%																																																				
その他	1.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	527円91銭	1株当たり純資産額	482円22銭
1株当たり当期純利益	6円23銭	1株当たり当期純損失 ()	35円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額	11,876,237 千円	10,848,205 千円
普通株式に係る純資産額	11,876,237 千円	10,848,205 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	3,314 株	3,599 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,496,686 株	22,496,401 株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ()	140,170 千円	804,632 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	140,170 千円	804,632 千円
普通株式の期中平均株式数	22,496,783 株	22,496,591 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	563,300
		(株)横浜銀行	584,000
		新光証券(株)	20,000
		(株)商工組合中央金庫	110,000
		(株)ジョイコシステムズ	4,000
		小計	1,281,300
計		1,281,300	727,062

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	岩下兄弟(株)第3回無担保社債	10,000
計		10,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,485,106	177,795	24,400	2,638,501	1,142,715	103,251	1,495,785
構築物	5,920			5,920	5,050	150	869
機械及び装置	99,976	9,918	1,250	108,644	84,601	13,029	24,043
船舶	4,984			4,984	4,834	49	149
車両運搬具	1,990			1,990	1,932	19	57
工具、器具及び備品	1,262,217	225,218	95,755	1,391,680	1,177,574	215,341	214,106
土地	5,375,619	97,626	39,380	5,433,866			5,433,866
有形固定資産計	9,235,813	510,558	160,785	9,585,587	2,416,709	331,843	7,168,878
無形固定資産							
ソフトウェア				1,950	1,787	650	162
電話加入権				6,762			6,762
その他				1,890	1,302	126	588
無形固定資産計				10,602	3,089	776	7,512
長期前払費用	21,409			21,409	18,022	4,031	3,386

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京都台東区内賃貸用（一部自社使用）物件の取得及び改修工事	76,408千円
	静岡県伊東市内研修施設の取得及び改修工事	73,442千円
工具器具及び備品	周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型の取得	50,106千円
土地	東京都台東区内賃貸用（一部自社使用）物件の取得	86,192千円
	静岡県伊東市内研修用施設の取得	11,434千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京都杉並区内賃貸用（一部自社使用）物件の売却	21,014千円
土地	東京都杉並区内賃貸用（一部自社使用）物件の売却	39,380千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)151,268千円については上記より除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	226,500	5,002	22,025	12,476	197,000
賞与引当金	34,000	33,000	34,000		33,000
製品保証引当金	6,500	4,000	6,500		4,000
役員退職慰労引当金	392,994	20,507			413,501

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内訳は、一般債権に対するものの取崩し10,372千円、貸倒懸念債権に対するものの取崩し2,103千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	140,056
預金の種類	
当座預金	1,495,502
普通預金	2,181,960
定期預金	150,000
別段預金	4,304
計	3,831,767
合計	3,971,824

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイコク電機(株)	246,249
(株)名星工業	61,070
(株)光新星	35,200
ニューエンゼル	34,692
(株)ガイア・ビルド	33,400
その他	462,175
合計	872,788

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	192,842
" 5月	169,825
" 6月	248,398
" 7月	84,785
" 8月	51,131
" 9月以降満期	125,805
合計	872,788

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイコク電機(株)	143,835
サミー(株)	53,444
(株)トレード	47,204
(株)ユニカ	29,997
マルハン	27,223
その他	539,802
合計	841,508

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,232,852	6,729,030	7,120,374	841,508	89.4	56.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
自動サービス機器	157,619
システム機器	202,619
遊技機(パチスロ機)等	78,895
合計	439,134

仕掛品

品目	金額(千円)
自動サービス機器	133,078
システム機器	115,052
合計	248,130

原材料

品目	金額(千円)
電子部品	440,145
電気部品	547,013
システム機器部品	481,262
板金加工部品	171,783
素材	2,904
合計	1,643,110

支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリンピア	676,467
大幸化成(株)	60,677
東静電子制御(株)	59,385
サンワテクノス(株)	58,017
アームエレクトロニクス(株)	45,578
その他	898,975
合計	1,799,103

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	631,066
" 5月	413,836
" 6月	291,428
" 7月	327,477
" 8月	135,293
合計	1,799,103

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)湊製作所	33,836
(株)三ツ波	30,926
ダイコク電機(株)	23,830
サンワテクノス(株)	20,535
ツカサ電工(株)	15,477
その他	224,733
合計	349,338

1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	529,992
(株)横浜銀行	299,400
(株)商工組合中央金庫	213,320
合計	1,042,712

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	907,862
(株)商工組合中央金庫	645,030
(株)横浜銀行	577,550
合計	2,130,442

預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)河合塾進学研究社	109,978
(株)三宝商会	45,000
(株)徳壽	40,728
(株)トレード	30,000
その他	664,111
合計	889,817

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由にて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.abc-corp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第41期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

第41期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

第41期第3四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第39期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年8月22日関東財務局長に提出

事業年度 第40期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年8月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 口 光 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小口 光 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーイズミの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーイズミが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると

表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 口 光 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小口光義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口直志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。